



平成24年6月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月7日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ドン・キホーテ

コード番号 7532 URL <http://www.donki.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 成沢 潤治

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役

(氏名) 高橋 光夫

TEL 03-5725-7588

四半期報告書提出予定日 平成24年5月15日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト・金融機関向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成24年6月期第3四半期の連結業績(平成23年7月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年6月期第3四半期	408,292	6.7	23,267	15.0	22,827	13.9	15,906	57.9
23年6月期第3四半期	382,486	2.7	20,224	22.0	20,045	20.6	10,072	7.2

(注) 包括利益 24年6月期第3四半期 16,395百万円 (76.3%) 23年6月期第3四半期 9,300百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年6月期第3四半期	206.41	205.95
23年6月期第3四半期	134.40	130.80

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年6月期第3四半期	385,010	141,211	36.1
23年6月期	341,300	125,242	36.2

(参考) 自己資本 24年6月期第3四半期 138,920百万円 23年6月期 123,606百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年6月期	—	10.00	—	18.00	28.00
24年6月期	—	10.00	—		
24年6月期(予想)				18.00	28.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年6月期の連結業績予想(平成23年7月1日～平成24年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	531,000	4.6	28,500	12.5	27,500	9.4	16,410	29.6	212.85

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年6月期3Q	77,098,880 株	23年6月期	77,030,780 株
② 期末自己株式数	24年6月期3Q	1,244 株	23年6月期	1,244 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年6月期3Q	77,063,272 株	23年6月期3Q	74,940,562 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報等	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
(7) 重要な後発事象	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響から、その後の復興需要の高まりなどにより、回復基調に転じているものの、欧州債務問題や原油高などを背景とした海外の景気減速の影響、さらに電力供給の制約、原子力災害及び円高の影響により、依然として先行きに対する不透明な状況が続いています。

小売業界におきましては、雇用情勢や所得環境が厳しい状況下にあるなかで、政府による各種の政策効果により景気動向を緩やかに持ち直すことが期待されています。そのため、多様化する顧客ニーズはもとより、節約志向に対しても、迅速で柔軟に対応する体制がますます重要な状況になってきました。

このような状況の中で、当社は「顧客最優先主義」を実践する業態創造企業として、高品質のアミューズメントとサービス及びプライスを常に進化させながら、お客さまに「感激」していただける店舗運営実現のため、さまざまな施策を実行してまいりました。

また、お客さまの行動や嗜好の変化にあわせて、買い回り品はもとより、食料品や日用雑貨品といった最寄品に至るまで、品揃えの充実を図りながら、リーズナブルな価格提案を行うことにより、お客さま支持率を高めてまいりました。

さらに、ひとりでも多くのお客さまに「感激」していただけるよう、当期も機動的かつ効率的な出店及び店舗改装を推進するとともに、プライベートブランド「情熱価格」の販売を拡大するなど、グループ総合力を強化してまいりました。

平成23年7月から平成24年3月末までの店舗の状況につきましては、関東地方に5店舗（東京都ドン・キホーテ高田馬場駅前店、同町屋店、ピカソ赤坂店、埼玉県—essence川口駅前店、群馬県ドン・キホーテガーデン前橋店）、中部地方に4店舗（愛知県—MEGAドン・キホーテ豊田本店、長野県ドン・キホーテ上田店、新潟県ドン・キホーテ長岡インター店、石川県ドン・キホーテ小松店）、中国地方に1店舗（広島県—MEGAドン・キホーテ宇品店）、九州地方に2店舗（福岡県ドン・キホーテ中洲店、鹿児島県ドン・キホーテ鹿児島宇宿店）を開店し、その一方で、事業効率の見直しを進めたことから、3店舗（ドン・キホーテ等々力店、MEGAドン・キホーテ大和店、ドイツ相模原本店）を閉店しました。また、震災の影響により1店舗（ドイツ仙台若林店）を閉店しました。

この結果、平成24年3月末時点における当社グループの店舗数は、236店舗（平成23年6月末時点 228店舗）となりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高4,082億92百万円、営業利益232億67百万円、経常利益228億27百万円、四半期純利益159億6百万円となりました。

セグメントの業績については、①リテール事業における売上高は3,927億97百万円、営業利益は172億57百万円、②テナント賃貸事業における売上高は142億97百万円、営業利益は48億2百万円、③その他の事業における売上高は53億71百万円、営業利益は13億71百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(単位：百万円未満四捨五入)

	平成23年6月前期末	平成24年3月当四半期末	増減額
資産合計	341,300	385,010	43,710
負債合計	216,058	243,799	27,741
純資産合計	125,242	141,211	15,969

1. 資産、負債、純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末（平成24年3月31日）における財政状態において、総資産は前連結会計年度末（平成23年6月30日）と比較し、437億10百万円増加して、3,850億10百万円となりました。これは主として、現金及び預金が241億37百万円、棚卸資産が20億23百万円及び有形固定資産が103億92百万円増加したことによります。

負債は、前連結会計年度末と比較し、277億41百万円増加して、2,437億99百万円となりました。これは主として、借入金が224億10百万円、コマーシャル・ペーパーが89億99百万円増加した一方で、デリバティブ債務が29億86百万円減少したことによります。

純資産は、前連結会計年度末と比較し、159億69百万円増加して、1,412億11百万円となりました。

2. キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動により得られた資金は、純利益の計上及び減価償却費の計上等により、212億37百万円となりました。

投資活動に使用した資金は、定期預金の預入、有形固定資産の取得による支出及び連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出等により、314億8百万円となりました。

また、財務活動により得られた資金は、借入金増加、コマーシャル・ペーパーの発行といった増加要因があった一方、更生担保権の返済による支出といった減少要因により、277億2百万円となりました。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、478億1百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年2月6日付の「平成24年6月期 第2四半期決算短信」で公表いたしました平成24年6月期の通期の連結業績予想から変更はありません。

なお、当社グループが事業を遂行している限り、様々なリスクや不確実性が伴います。そのため、実際の業績に影響を与える重要な要因として、当社及び当社グループの事業を取り巻く経済環境、市場動向等が考えられます。

2. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	35,031	59,168
受取手形及び売掛金	4,585	5,273
買取債権	6,787	6,960
商品及び製品	81,582	83,605
その他	6,544	9,669
貸倒引当金	△14	△14
流動資産合計	134,515	164,661
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	58,056	58,786
工具、器具及び備品(純額)	9,396	10,586
土地	87,187	95,469
その他(純額)	231	421
有形固定資産合計	154,870	165,262
無形固定資産	6,461	10,212
投資その他の資産		
投資有価証券	4,362	4,061
敷金及び保証金	33,303	31,959
その他	12,474	13,280
貸倒引当金	△4,685	△4,425
投資その他の資産合計	45,454	44,875
固定資産合計	206,785	220,349
資産合計	341,300	385,010

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	42,430	43,569
短期借入金	14,935	34,441
1年内返済予定の長期借入金	11,774	12,584
1年内償還予定の社債	12,922	23,984
コマーシャル・ペーパー	—	8,999
未払法人税等	4,434	4,195
ポイント引当金	186	183
災害損失引当金	1,132	205
資産除去債務	153	—
デリバティブ債務	2,978	—
その他	15,127	17,761
流動負債合計	106,071	145,921
固定負債		
社債	58,029	47,710
転換社債	350	350
長期借入金	35,570	37,664
デリバティブ債務	128	120
役員退職慰労引当金	367	382
負ののれん	2,449	1,806
資産除去債務	1,705	2,025
その他	11,389	7,821
固定負債合計	109,987	97,878
負債合計	216,058	243,799
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,561	19,628
資本剰余金	22,364	22,431
利益剰余金	85,165	100,524
自己株式	△3	△3
株主資本合計	127,087	142,580
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△327	△208
為替換算調整勘定	△3,155	△3,452
その他の包括利益累計額合計	△3,482	△3,660
少数株主持分	1,637	2,291
純資産合計	125,242	141,211
負債純資産合計	341,300	385,010

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成23年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成24年3月31日)
売上高	382,486	408,292
売上原価	285,190	302,998
売上総利益	97,296	105,294
販売費及び一般管理費	77,072	82,027
営業利益	20,224	23,267
営業外収益		
受取利息及び配当金	423	432
負ののれん償却額	643	643
その他	980	947
営業外収益合計	2,046	2,022
営業外費用		
支払利息	1,282	1,292
デリバティブ評価損	108	287
貸倒引当金繰入額	—	564
その他	835	319
営業外費用合計	2,225	2,462
経常利益	20,045	22,827
特別利益		
固定資産売却益	20	1
収用補償金	387	318
更生債権弁済益	—	1,782
段階取得に係る差益	197	—
その他	496	156
特別利益合計	1,100	2,257
特別損失		
投資有価証券評価損	271	6
店舗閉鎖損失	341	535
減損損失	457	130
和解金	64	9
災害による損失	1,842	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	682	—
その他	569	324
特別損失合計	4,226	1,004
税金等調整前四半期純利益	16,919	24,080
法人税、住民税及び事業税	7,622	7,922
法人税等調整額	△1,127	△397
法人税等合計	6,495	7,525
少数株主損益調整前四半期純利益	10,424	16,555
少数株主利益	352	649
四半期純利益	10,072	15,906

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成23年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成24年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	10,424	16,555
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△181	137
為替換算調整勘定	△943	△297
その他の包括利益合計	△1,124	△160
四半期包括利益	9,300	16,395
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,948	15,740
少数株主に係る四半期包括利益	352	655

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成23年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	16,919	24,080
減価償却費	7,137	7,575
減損損失	457	130
負ののれん償却額	△643	△643
災害損失引当金の増減額(△は減少)	1,367	△97
その他の引当金の増減額(△は減少)	△8	970
受取利息及び受取配当金	△423	△432
支払利息	1,282	1,292
デリバティブ評価損益(△は益)	108	287
投資有価証券評価損益(△は益)	271	6
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	682	—
更生債権弁済益	—	△1,782
売上債権の増減額(△は増加)	△449	△764
たな卸資産の増減額(△は増加)	△4,475	△4,524
仕入債務の増減額(△は減少)	2,612	621
その他	761	3,742
小計	25,598	30,461
利息及び配当金の受取額	295	316
利息の支払額	△1,438	△1,371
法人税等の支払額	△7,062	△7,896
災害損失の支払額	—	△273
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,393	21,237
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△33,401	△24,363
定期預金の払戻による収入	25,623	18,663
有形固定資産の取得による支出	△32,624	△12,142
有形固定資産の売却による収入	482	3
無形固定資産の取得による支出	△2,637	△1,579
敷金及び保証金の差入による支出	△449	△633
敷金及び保証金の回収による収入	840	1,345
出店仮勘定の差入による支出	△236	△3,270
投資有価証券の売却による収入	927	191
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△4,935	△6,360
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	1,178	—
デリバティブ決済による支出	—	△3,272
その他	△253	9
投資活動によるキャッシュ・フロー	△45,485	△31,408

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成23年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成24年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	13,802	19,506
長期借入れによる収入	28,300	14,500
長期借入金の返済による支出	△9,796	△11,268
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	3,287	8,993
社債の発行による収入	37,590	12,855
社債の償還による支出	△41,157	△12,257
転換社債の償還による支出	△25	—
更生担保権の返済による支出	—	△2,550
株式の発行による収入	285	134
配当金の支払額	△1,850	△2,157
その他	△78	△54
財務活動によるキャッシュ・フロー	30,358	27,702
現金及び現金同等物に係る換算差額	△267	△112
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,999	17,419
現金及び現金同等物の期首残高	38,911	26,875
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	9	—
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△215	△0
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	3,507
現金及び現金同等物の四半期末残高	40,704	47,801

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

I 前第3四半期連結累計期間（自平成22年7月1日至平成23年3月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	リテール	テナント 賃貸	計				
売上高							
外部顧客への売上高	367,920	11,614	379,534	2,952	382,486	—	382,486
セグメント間の内部売上高又は振替高	3	1,798	1,801	708	2,509	△2,509	—
計	367,923	13,412	381,335	3,660	384,995	△2,509	382,486
セグメント利益	15,483	3,719	19,202	756	19,958	266	20,224

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、マーケティング事業、携帯機器販売事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額266百万円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「リテール事業」セグメントにおいて、連結子会社㈱ダブルアールが展開する会員制卸売型小売事業について、当初想定していた収益が見込めなくなったため、当第3四半期連結累計期間に固定資産の減損損失390百万円を計上しております。また、「リテール事業」セグメントの一部店舗について、当初想定していた収益が見込めなくなったため、当第3四半期連結累計期間に固定資産の減損損失57百万円を計上しております。

「その他事業」セグメントにおいて、当第3四半期連結累計期間において、㈱フィデックの新規連結により、のれん1,292百万円を計上しております。

II 当第3四半期連結累計期間（自平成23年7月1日至平成24年3月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	リテール	テナント 賃貸	計				
売上高							
外部顧客への売上高	392,791	11,731	404,522	3,770	408,292	—	408,292
セグメント間の内部売上高又は振替高	6	2,566	2,572	1,601	4,173	△4,173	—
計	392,797	14,297	407,094	5,371	412,465	△4,173	408,292
セグメント利益	17,257	4,802	22,059	1,371	23,430	△163	23,267

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、マーケティング事業、携帯機器販売事業、金融サービス事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△163百万円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「その他事業」セグメントにおいて、当第3四半期連結累計期間において、(同)名古屋栄地所及び同社子会社1社の新規連結により、新たにのれんが1,870百万円増加しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(7) 重要な後発事象

該当事項はありません。